

令和6年度(令和7年4月提出分)の報告書は改訂した取扱業務等の区分を使用します。

(日本産業規格A列4)

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

様式第8号の2 (表面)

1 届出受理番号 **36** -特- 000000

2 事業所名 **〇〇協同組合 無料職業紹介所**

※農協の場合：事業所名「JA〇〇 〇〇無料職業紹介所」等と記載してください。

3 活動状況(国内)

(1) 構成員のみを求人者とするもの

取扱業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
	有効求人人数	常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数	有効求職者数	新規求職申込件数	常用就職件数		臨時就職延数	日雇就職延数
064 農業の職業(養畜・動物飼育・植木・造園を含む)	4人	3人	122人日	0人日	2人	5件	無期雇用 2人	それ以外 1人	122人日	0人日
計	3人	3人	122人日	0人日	2人	5件	2人	1人	122人日	0人日

4欄①③
対象期間中の求人募集人数(累計)の件数
延数は右記参照

4欄①③
延数について
雇用期間×人数で算出します。
雇用期間は実働日数ではありません。
例：4月1日～5月31日の雇用期間であれば61日間となり、2人の求人があった場合は61×2=122人日と臨時求人延数欄に記載します。

4欄①、5欄⑤
【有効求人人数】R7.3月末時点での有効求人の募集人数
【求人人数】報告対象期間1年間の求人人数

3欄③
【常用就職件数】報告対象期間1年間の就職件数
-【無期雇用】期間の定めのない雇用契約による就職件数
-【それ以外】4ヶ月以上の有期雇用契約の就職件数

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
064 農業の職業(養畜・動物飼育・植木・造園を含む)	1人	0件
計	1人	0件

3欄④
今回報告するのは、
R5年4月1日～R6年3月31日
に就職した無期雇用就職者のうち6カ月以内に離職(解雇を除く)した者の数
※就職後6カ月後の状況を確認してから報告するので、報告は1年遅れます。
※昨年度の無期雇用に件数がない場合、0人です。

3欄②・4欄⑥
【有効求職者数】R7.3月末時点での有効求職者数
【新規求職申込件数】報告対象期間中に新たに求職申込みのあった件数(延数)
※一人の求職者について希望業務(区分)が複数ある場合、求職者の希望する優先順位が高いものに計上
※求職申込件数(累計)同一の方から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

(2) 構成員のみを求職者とするもの

取扱業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
	有効求人人数	常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数	有効求職者数	新規求職申込件数	常用就職件数		臨時就職延数	日雇就職延数
計	0人	0人	0人日	0人日	0人	0件	0人	0人	0人日	0人日

【離職】解雇以外で離職した人数
【不明】解雇以外で離職したが離職状況が不明な人数

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
計	0人	0件

3欄(1)、(2)、(3)について
職業紹介事業取扱職種範囲等届出書(様式第6号⑩欄)により定めた範囲に沿った欄に記載すること。
例) (1)の届出範囲
求人者：〇〇組合員
求職者：国内等 }を対象としている組合

常用：4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの
又は期間の定めなく雇用される者
臨時：1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用される者
日雇：1ヶ月未満の期間を定めて雇用される者

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

取扱業務等の区分	① 求人				② 求職		③ 就職			
	有効求人人数	常用求人人数	臨時求人延数	日雇求人延数	有効求職者数	新規求職申込件数	常用就職件数		臨時就職延数	日雇就職延数
計	0人	0人	0人日	0人日	0人	0件	0人	0人	0人日	0人日

取扱業務等の区分	④ 離職	
	無期雇用(6ヶ月以内/解雇除く)	不明
計	0人	0件

○ 取扱業務等の区分について(別紙参照)
4活動状況(国内)、6収入状況(国内・国外)欄は別紙「取扱業務等の区分」欄の中にあるa-i及び001-099の中分類から該当するものを記載してください。
但し、【a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理士、d 芸能家、e 配せん人、f モデル、g 医師、h 保育士、i 特定技能の在留資格に係る職業紹介】については、中分類によらず、それぞれに記載してください。
表面まだ続きます/入力案内も参照してください

4 活動状況（国外）（相手国別・総計）

表面の続き

取扱業務等の区分	相手国	⑤ 求人		⑥ 求職		⑦ 就職件数
		有効求人人数	求人数	有効求職者数	新規求職申込件数	
064 農業の職業（養畜・動物飼育・植木・造園を含む）	カンボジア KHM	1人	人	人	件	件

4欄【相手国】有料・無料職業紹介事業取扱職種範囲等届出書（様式第6号）により、国外の地域を定めたときで実績がある場合に、当該届出に記載された相手先国名称を記載してください。

5 職業紹介の業務に従事する者の数

3人

5欄 職業紹介責任者を含めた**3月末時点**の人数
最低1人以上を記載してください

6 従業員教育

日時	*2 従業員数	教育内容
令和6年5月10日 9:00~16:00	2名	外部講師を招いてキャリアカウンセリング研修を実施
★未実施の場合は未実施と記載（5欄が1人の場合は空欄）		

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 7 年 4 月 日

⑧氏名又は名称

〇〇協同組合

代表理事 徳島 太郎

厚生労働大臣 殿

農協の場合：〇〇農協協同組合 代表理事組合長 ×× ××

押印不要

6欄

職業紹介責任者が統括管理する業務（※1）に従事する者（※2）に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を受けさせた場合にその日時、人数及び内容を記載してください。（外部研修も含まれます。）

※1 統括管理業務

- a 求人者又は求職者から申出を受けた苦情の処理に関すること
- b 求人者の情報（職業紹介に係るものに限る。）及び求職者の個人情報の管理に関すること（指針第4参照）
- c 求人及び求職の申込みの受理、求人者及び求職者に対する助言及び指導その他職業紹介事業の業務の運営及び改善に関すること
- d 職業安定機関との連絡調整に関すること

※2 従業員数に職業紹介責任者は含みません。

職業紹介事業報告の提出の締切は、**毎年4月30日**です。

さらに、

職業紹介事業報告書の内容は

人材サービス総合サイト

に掲載を！

- 職業紹介事業報告書により報告を行った内容については、人材サービス総合サイト（<https://jinzai.hellowork.mhlw.go.jp/JinzaiWeb/>）でも広く情報提供しなければなりません。ユーザーID、PW等がわからない場合は、問い合わせください。
- 紹介就職実績の掲載は事業報告と同時期、離職状況の掲載は10月～12月（事業報告は翌年4月）、**違約金規約**を設けている場合、**令和7年4月1日以前**に求人者から求人の申込みがあった際には、**明示**を行ってください。

～職業紹介実績を事業報告し、人材サービス総合サイトに掲載するまでの流れ～

